

平成31年度 事務事業評価表

9752
特別会計

事務事業名	賦課徴収事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法 地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和25年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
大和市の国民健康保険被保険者	事業費	8,592	9,278	12,612		
	人件費	20,386	23,680	24,420		
	総事業費	28,978	32,958	37,032		
2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金				0
		県支出金				0
		市債				0
		その他				0
		一般財源			12,612	
		合 計				12,612

3. 活動内容

活動指標1	名称	賦課件数			単位	件	
	内容説明	賦課件数					
		指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
活動指標2	予 定	39,623	39,027	37,376			
	実 績	40,220	38,772	---			
	名称				単位		
活動指標3	内容説明				単位		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定					
活動指標4	実 績			---			
	名称				単位		
	内容説明				単位		
課 題	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定					
	実 績			---			
活動指標4	名称				単位		
	内容説明				単位		
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定					
	実 績			---			

4. 今後の方針等

29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続	
引き続き、国保財政の安定化を目的に正確かつ適正な賦課事務に努めてまいります。			
今後の方針等			

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。 A : 市が関与する必要性が高い。 大和市の国民健康保険被保険者に対し適正な賦課と徴収を実施するため、市が関与する必要性があります。
	29年度	30年度	31年度	
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。 大和市の国民健康保険被保険者に対し適正な賦課と徴収を実施しています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	B : 経費を節減できる余地が一部ある。 課全体で事務の効率化を図ることで経費を節減できる余地が一部あります。
	B	B	B	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。 公平性に配慮し、事業を遂行しています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 ホームページや広報やまと、チラシ等配布物で情報提供を行っています。
	A	A	A	

平成31年度 事務事業評価表

9104
一般会計

事務事業名	国保組合支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

市民経済部 保険年金課 国保年金係 富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無	無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成11年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)		
	事業費	178	183	187		
	人件費	371	370	370		
交付先：神奈川県建設連合国保組合、神奈川県建設業国保組合	総事業費	549	553	557		
目的	2年度事業費(予算額)財源内訳					
国保組合の健全運営を支援します。	国支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他				0	
手段、手法【実施手法：直営】	一般財源				187	
本市に住所を有する組合員を含む国保組合（2組合）に対し、同組合が行う健康保険事業に要する費用の一部を補助します。	合 計				187	

3. 活動内容

活動指標1	名称	補助金（2組合）			単位	円
	内容説明	1人150円×組合員数				
	指標値	30年度			31年度（当該年度）	2年度
		予 定	182,000	189,000	187,000	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度			31年度（当該年度）	2年度
		予 定				
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度			31年度（当該年度）	2年度
		予 定				
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度			31年度（当該年度）	2年度
		予 定				

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 II : 見直しのうえで継続 30年度 II : 見直しのうえで継続 31年度 II : 見直しのうえで継続
国保組合の決算状況や他市町村の状況等を踏まえ、補助の継続について検討します。	

平成31年度 事務事業評価表

9105
一般会計

事務事業名	国民年金事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民年金法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	昭和36年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
大和市の国民年金加入者及び加入対象者	事業費	5,691	5,655	6,382		
	人件費	23,759	24,371	24,001		
	総事業費	29,450	30,026	30,383		
2年度事業費（予算額）財源内訳						
目的 国民年金に関する事務の円滑な履行及び公的年金制度の普及啓発を行います。	国支出金			6,382		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			0		
					合 計	6,382
3. 活動内容						
活動指標1 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ①法律等に基づき、対象者の資格異動や免除等に関する事務を行います。 ②法律等に基づき、各種年金の給付に関する事務を行います。 ③公的年金制度に関する普及啓発及び年金相談業務を行います。	名称	種別変更受付件数			単位	件
	内容説明	窓口で受付ける資格の取得・喪失等の受付件数				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	28,599	28,230	28,032	
活動指標2 成果（効果・予測） 対象者が、老後等を迎えた際に、生涯を通じた保障を実現できるようにしていきます。	名称	免除申請手続きの受付件数			単位	件
	内容説明	法定免除・申請免除・学生納付特例の申請を受付けた件数				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	9,771	10,026	10,345	
活動指標3 課 題 公的年金制度の複雑化に伴い、より専門的な対応が求められるとともに、制度の周知徹底を図る必要があります。	名称	公的年金制度に関するPR			単位	回
	内容説明	公的年金制度の詳しい情報を市民に提供				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	1	1	1	
活動指標4 今後の方針等	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定				
	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		実 績				---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I : 現状のまま継続	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	I : 現状のまま継続
		関係法令に従い、現状を維持していきます。				

平成31年度 事務事業評価表

9747
特別会計

事務事業名	被保険者資格管理事業		
事務事業担当	部 名	課 名	担当名 責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
事務事業の期間	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対象	総事業費			(単位 : 千円)
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)
大和市の国民健康保険被保険者	事業費	24,550	26,952	35,326
	人件費	17,828	16,961	15,910
	総事業費	42,378	43,913	51,236
2年度事業費(予算額)財源内訳				
国支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源				
合計				

3. 活動内容

活動指標1	名称	取扱い件数			単位	件
	内容説明	国保資格の取得・喪失手続き件数				
指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予 定	28,300	27,000	26,000		
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予 定					
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予 定					
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予 定					
課題	名称				単位	
	内容説明					
指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	実 績					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 II : 見直しのうえで継続 30年度 II : 見直しのうえで継続 31年度 II : 見直しのうえで継続
業務内容が多岐に渡り繁忙期が異なることや、被保険者証と高齢受給者証を一体化することから、時期ごとに体制を変えるなど、効果的な事務の流れ、制度改正等、内因・外因を踏まえ、窓口業務体制の検討を継続します。国民健康保険分野における情報連携の範囲が広がることが予定されているため、事務の見直しを進め、より効率的な窓口業務や事務処理改善の実現を目指します。	

平成31年度 事務事業評価表

9751
特別会計

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事務		
事務事業担当	部 名	課 名	担当名

市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁
-------	-------	-------	------

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和25年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)	
神奈川県国民健康保険団体連合会	事業費	2,154	1,904	2,130	
	人件費	1,112	1,110	0	
	総事業費	3,266	3,014	2,130	
2年度事業費(予算額) 財源内訳					
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			2,130	
	合 計			2,130	

3. 活動内容

活動指標1	名称	負担金額			単位	千円
	内容説明	国保連合会の運営経費として支払う負担金の額				
指標値			30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	予 定	1,930	1,938	2,130		
指標値			実 績	2,154	1,904	---
	予 定					
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
指標値			30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	予 定					
指標値			実 績			---
	予 定					
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
指標値			30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	予 定					
指標値			実 績			---
	予 定					
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
指標値			30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	予 定					
指標値			実 績			---
	予 定					

4. 今後の方針等

29年度	II : 見直しのうえで継続	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	I : 現状のまま継続
今後の方針等	今後も国保連のシステムを活用することで事務の効率化を図ってまいります。				

平成31年度 事務事業評価表

9753
特別会計

事務事業名	収納率向上対策事業		
事務事業担当	部 名	課 名	担当名

市民経済部 保険年金課 国保年金係 富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険税 地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し
	昭和59年度			

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位 : 千円)
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)
大和市の国民健康保険被保険者	事業費	124	76	143
	人件費	5, 560	5, 550	5, 550
	総事業費	5, 684	5, 626	5, 693
目的	2年度事業費(予算額)財源内訳			
国民健康保険税の収納率の向上を図ります。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			143
	合 計			143
手段、手法【実施手法：直営】				
保険税滞納者に納付相談通知書等を送付し納付の督励を行います。				
社会保険等との重複加入を防ぐために調査を行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	収納率	単位	%
	内容説明	国民健康保険税収納率		
活動指標2	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定	88	88
活動指標3	指標値	実 績	89.64	89.37

活動指標4	名称	制度認識の向上		
	内容説明	納税意識の向上を目指すPR等		
課 題	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定	1	1
	指標値	実 績	1	1

	名称			
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定		
	指標値	実 績		---
	名称			
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定		
	指標値	実 績		---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
社会情勢を注視しつつ、継続して多角的な努力をしていきます。			

平成31年度 事務事業評価表

9754
特別会計

事務事業名	事業運営適正化事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和38年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)	
大和市国民健康保険運営協議会	事業費	99	117	475	
	人件費	3,707	1,110	1,110	
	総事業費	3,806	1,227	1,585	
目的	2年度事業費(予算額)財源内訳				
国民健康保険事業の適正な運営を図ります。	国支出金				0
	県支出金				0
	市債				0
	その他				0
	一般財源				475
	合 計				475

3. 活動内容

活動指標1	名称	開催回数			単位	回
	内容説明	国保運営協議会の開催回数				
		指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
活動指標2	予 定	2	2	2	単位	
	実 績	1	1	---		
	名称					
活動指標3	内容説明	国保運営協議会の開催回数			単位	
		指標値	30年度	31年度(当該年度)		
	予 定					
活動指標4	実 績			---	単位	
	名称					
	内容説明	国保運営協議会の開催回数				
課 題		指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
予 定				単位		
実 績			---			
今後の方針等	名称				単位	
	内容説明	国保運営協議会の開催回数				
		指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	予 定				単位	
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続	
必要に応じ、国保運営方針等について協議を図ります。				

平成31年度 事務事業評価表

9755
特別会計

事務事業名	国民健康保険制度PR事業		
事務事業担当	部 名	課 名	担当名

市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁
-------	-------	-------	------

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無	無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和25年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)	
大和市国民健康保険被保険者	事業費	1,052	1,086	1,536	
	人件費	1,483	1,110	1,110	
	総事業費	2,535	2,196	2,646	
目的	2年度事業費(予算額)財源内訳				
国民健康保険制度の周知と理解を図ります。	国支出金				0
	県支出金				317
	市債				0
	その他				0
	一般財源				1,219
	合 計				1,536
3. 活動内容					
手段、手法【実施手法：直営】 新規加入者へのPR冊子を作成します。 年1回、国保制度広報特集号を広報やまとに併せて配布します。	活動指標1	名称	制度の周知	単位	世帯
	内容説明	国民健康保険加入対象世帯にPRを行ないます。			
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	予 定	33,868	32,728	31,997	
成果(効果・予測) 国民健康保険制度の周知を行うことで、国保加入者の理解を深めることができます。	活動指標2	名称			
		内容説明			
		指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定			
課題 国保制度について、理解をさらに深めていただく手法の模索を続けます。	活動指標3	名称			
		内容説明			
		指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定			
	活動指標4	名称			
		内容説明			
		指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定			

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 II : 見直しのうえで継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
国民健康保険制度が分かりやすく正確に伝わるよう、継続してPR紙の作成を行います。			

平成31年度 事務事業評価表

9773

特別会計

事務事業名	保健衛生普及事業		
事務事業担当	部 名	課 名	担当名

市民経済部 保険年金課 保険給付係 富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和33年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位 : 千円)
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)
大和市の国民健康保険被保険者	事業費	6,312	6,292	10,223
	人件費	1,483	1,110	1,110
	総事業費	7,795	7,402	11,333
2年度事業費(予算額)財源内訳				
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		10,223
		合 計		10,223

3. 活動内容

活動指標1	名称	医療費通知書送付数			単位	通
	内容説明	予定送付数に対する実送付数				
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予 定	70,000	70,000	70,000	
活動指標2	名称	健康づくり教室参加者数			単位	人
	内容説明	参加予定数に対する出席者数				
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予 定	120	120	120	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予 定				
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予 定				

4. 今後の方針等

29年度	I : 現状のまま継続	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	I : 現状のまま継続
健康に対する関心を高めてもらえるよう、円滑な事業運営に努めてまいります。					
今後の方針等					

平成31年度 事務事業評価表

9774
特別会計

事務事業名	人間ドック助成事業		
事務事業担当	部 名	課 名	担当名 責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和61年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対象	総事業費 (単位 : 千円)			
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)
大和市の国保被保険者のうち、市税等に滞納がない者	事業費	3,986	3,327	7,436
	人件費	1,853	740	740
	総事業費	5,839	4,067	8,176
2年度事業費(予算額) 財源内訳				
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		7,436
		合計		7,436

3. 活動内容

活動指標1	名称	受診件数			単位	人
	内容説明	受診予定数に対する受診者数				
		指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	予 定		261	222	293	
	実 績		157	131	---	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
		指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	予 定					
	実 績				---	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
		指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	予 定					
	実 績				---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
		指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	予 定					
	実 績				---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 II : 見直しのうえで継続 30年度 II : 見直しのうえで継続 31年度 II : 見直しのうえで継続
	令和2年度より受診医療機関を一つ増やすことにより、被保険者の受診機会の拡大を図ります。また引き続き当事業のPR等推進に努めます。

平成31年度 事務事業評価表

9775
特別会計

事務事業名	診療報酬等支払準備基金管理事務		
事務事業担当	部 名	課 名	担当名 責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	設定無し
	昭和39年度			

2. 事務事業の概要

対象	総事業費 (単位 : 千円)			
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)
診療報酬等支払準備基金	事業費	470	101	625
	人件費	74	148	148
	総事業費	544	249	773
2年度事業費(予算額)財源内訳				
国支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源				
合計				

3. 活動内容

活動指標1	名称	積立金額			単位	千円
	内容説明	予定額に対して実際に積み立てた金額				
指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予定	392	1,124	625		
指標値	実績	471	101	---		
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予定					
指標値	実績					
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予定					
指標値	実績					
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予定					
指標値	実績					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	II : 見直しのうえで継続	30年度	II : 見直しのうえで継続	31年度	II : 見直しのうえで継続
	必要に応じて基金を取り崩しながら、残高がある場合は運用し利子を積み立てて参ります。					

平成31年度 事務事業評価表

9776
特別会計

事務事業名	直営診療施設勘定繰出金		
事務事業担当	部 名	課 名	担当名 責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
事務事業の期間	昭和25年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対象	総事業費 (単位 : 千円)			
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)
大和市立病院	事業費	19,659	56,750	20,000
	人件費	1,853	1,110	1,110
	総事業費	21,512	57,860	21,110
2年度事業費(予算額) 財源内訳				
被保険者の健康づくりの増進を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 大和市立病院（直営診療施設）で行われる保健事業に掛かる経費を拠出します。 (訪問看護、母親教室、医療相談などが行われています。)	国支出金			0
	県支出金			20,000
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
		合計		20,000

3. 活動内容

活動指標1	名称	繰出金額			単位	千円
	内容説明	繰出予定額に対する繰出額				
		指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
成 果(効果・予測)	予 定		22,700	62,700	20,000	
	実 績		19,659	56,750	—	—
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
		指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
課 題	予 定					
	実 績				—	—
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
		指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
今後の方針等	予 定					
	実 績				—	—
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
		指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
今後の方針等	予 定					
	実 績				—	—

4. 今後の方針等

29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
国民健康保険法をはじめとする法令に基づく事業に対し、国民健康保険調整交付金（直営診療施設整備分）を活用し、事業の円滑な運営を図ります。		

平成31年度 事務事業評価表

9873
特別会計

事務事業名	出産育児一時金支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成元年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)		
	事業費	80,021	89,076	96,649		
	人件費	1,112	1,110	1,110		
妊娠85日以上で出産をした大和市の被保険者のいる世帯の世帯主	総事業費	81,133	90,186	97,759		
目的	2年度事業費(予算額)財源内訳					
出産にかかる費用の一部を負担することで、経済的負担を減らし、出産しやすい環境をつくります。	国支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他				0	
	一般財源				96,649	
	合 計				96,649	
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
出産・死産・人工流産等の別なく、また妊娠の原因の如何を問わず、出産にかかる費用の一部を申請に基づき420,000円支給します。	活動指標1	名称	出産件数		単位	件
平成21年10月1日出産児から医療機関への直接支払い制度が開始され、継続して国保連合会経由で保険者が医療機関に420,000円を上限に分娩費の支払いを行います。		内容説明	出産育児一時金対象の出産件数			
	指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度	
		予 定	276	254	230	
	指標値	実 績	191	208	---	---
成 果(効果・予測)	活動指標2	名称				
被保険者の経済的負担が減り、出産しやすい環境が作られます。		内容説明				
			30年度	31年度(当該年度)	2年度	
		予 定				
	指標値	実 績				---
課 題	活動指標3	名称				
申請から給付までの事務の迅速化が求められます。		内容説明				
			30年度	31年度(当該年度)	2年度	
		予 定				
	指標値	実 績				---
今後の方針等	活動指標4	名称				
		内容説明				
			30年度	31年度(当該年度)	2年度	
		予 定				
	指標値	実 績				---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
社会状況を見据えながら現状の存続を図ります。			

平成31年度 事務事業評価表

9939
特別会計

事務事業名	葬祭費支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和25年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
大和市の国保被保険者の死亡による葬儀の喪主	事業費	13,900	14,850	14,550	
	人件費	1,112	1,110	1,110	
	総事業費	15,012	15,960	15,660	
2年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			14,550	
	合 計			14,550	

3. 活動内容

活動指標1	名称	葬祭費支給件数			単位	件
	内容説明	葬祭費支給対象件数				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	344	319	291	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定				
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定				
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定				

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I : 現状のまま継続	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	I : 現状のまま継続
		国民健康保険法をはじめとする法令に基づく事業です。				

平成31年度 事務事業評価表

16992

特別会計

事務事業名	保険給付事業（国保）		
事務事業担当	部 名 市民経済部	課 名 保険年金課	担当名 保険給付係 責任者 富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称 国民健康保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無	有	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し
事務事業の期間				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
大和市国民健康保険加入者	事業費	14,679,453	14,527,497	14,645,046		
	人件費	40,104	33,670	33,670		
	総事業費	14,719,557	14,561,167	14,678,716		
2年度事業費（予算額）財源内訳						
目的 医療機関受診等により要した医療費のうち保険診療分にかかる個人負担分以外の費用を支給します。	国支出金			0		
	県支出金			14,643,748		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			1,298		
		合 計		14,645,046		

3. 活動内容

活動指標1	名称	レセプト支払件数			単位	件
	内容説明	支払いを要するレセプトの件数				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	1,026,015	1,013,083	974,480	
活動指標2	指標値	実 績	866,420	835,171	---	---
		名称	高額療養費支給件数			単位 件
		内容説明	自己負担額を超えた分の高額療養費支給件数			
活動指標3	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	30,558	29,924	28,080	
	実 績	29,499	29,183	---	---	
活動指標4	名称	移送件数			単位 件	
	内容説明	医師の指示により移送した件数				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	2	2	0	
	実 績	1	0	---	---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 II : 見直しのうえで継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
	令和元年度も円滑に保険給付業務を遂行しました。今後も事業を円滑に運営すべく努めて参ります。		

平成31年度 事務事業評価表

18753

特別会計

事務事業名	後期高齢者医療制度運営管理事務		
事務事業担当	部 名	課 名	担当名 責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち	
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する	
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている	
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律 神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例	
当該事業の法令等による義務付けの有無	有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対象	総事業費 (単位 : 千円)			
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)
神奈川県後期高齢者広域連合及び神奈川県後期高齢者広域連合被保険者	事業費	3,882	3,477	6,470
	人件費	11,861	12,580	8,880
	総事業費	15,743	16,057	15,350
2年度事業費(予算額) 財源内訳				
目的 後期高齢者医療の事務を適正に行います。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 大和市に居住する被保険者の資格情報等を適切に管理するとともに、保険者である神奈川県後期高齢者広域連合に代わり、身近な窓口として被保険者の対応を行い、制度の円滑な運営をサポートします。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			6,470
	合 計			6,470

3. 活動内容

活動指標1	名称	被保険者数			単位	人
	内容説明	後期高齢者医療制度被保険者数				
活動指標2	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予 定	26,955	28,695	30,476	
活動指標3	指標値	実 績	26,372	27,757	---	---
					---	---
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
活動指標3	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
		予 定			---	---
活動指標4	指標値	実 績			---	---
					---	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
高齢者の医療の確保に関する法律等の関係法令に基づき事業を継続します。			

平成31年度 事務事業評価表

18851

特別会計

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業		
事務事業担当	部 名 市民経済部	課 名 保険年金課	担当名 高齢者保険係 責任者 富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律 神奈川県後期高齢者広域連合後期高齢者医療に関する条例		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)		
神奈川県後期高齢者広域連合及び神奈川県後期高齢者広域連合被保険者	事業費	6,663	6,458	8,063		
	人件費	10,378	10,360	8,880		
	総事業費	17,041	16,818	16,943		
2年度事業費(予算額) 財源内訳						
		国支出金				0
		県支出金				0
		市債				0
		その他				0
		一般財源				8,063
		合 計				8,063

3. 活動内容

活動指標1	名称	収納率			単位	%
	内容説明	後期高齢者医療保険料収納率(現年度普通徴収分)				
指標値	予 定	98.3	98.5	98.74		
	実 績	98.3	98.5	---		
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
指標値	予 定	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	実 績					---
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
指標値	予 定	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	実 績					---
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
指標値	予 定	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	実 績					---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 II : 見直しのうえで継続 30年度 II : 見直しのうえで継続 31年度 I : 現状のまま継続
引き続き高齢者にとってわかりやすいチラシを作成するとともに保険料の仕組みなど制度の周知を図ります。	

平成31年度 事務事業評価表

18866

特別会計

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
		神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)	
神奈川県後期高齢者広域連合	事業費	2,604,069	2,727,243	3,111,603	
	人件費	1,853	1,850	1,110	
	総事業費	2,605,922	2,729,093	3,112,713	
2年度事業費(予算額)財源内訳					
目的 神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等を納付します。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			3,111,603	
		合 計		3,111,603	
3. 活動内容					
手段、手法【実施手法：直営】 後期高齢者医療広域連合に対し、その運営にかかる費用の大和市が分担する部分を負担します。	活動指標1	名称	負担金額	単位	千円
		内容説明	後期高齢者医療保険料等負担金額		
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
		予 定	2,750,833	2,763,528	3,111,603
	活動指標2	実 績	2,604,070	2,727,244	---
		名称			単位
成果(効果・予測) 後期高齢者医療制度の安定的な運営を図ります。	指標値	内容説明			
		30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	予 定				
		実 績			---
課 題 特段課題はありません。	活動指標3	名称		単位	
		内容説明			
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
		予 定			---
	活動指標4	実 績			
		名称		単位	
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
		予 定			---
	実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
関係法令等に基づく事業であるため現状のまま継続していきます。			

平成31年度 事務事業評価表

19093

一般会計

事務事業名	後期高齢者医療広域連合負担金事業		
事務事業担当	部 名	課 名	担当名 責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち	
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する	
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている	
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律 神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例	
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有	
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対象	総事業費 (単位 : 千円)				
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)	
神奈川県後期高齢者医療広域連合	事業費	1,517,140	1,632,389	1,708,386	
	人件費	1,853	1,110	1,110	
	総事業費	1,518,993	1,633,499	1,709,496	
2年度事業費(予算額) 財源内訳					
目的 神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支出します。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源		1,708,386		
	合 計		1,708,386		
3. 活動内容					
活動指標1	名称	被保険者数		単位 人	
	内容説明	後期高齢者医療制度被保険者数			
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
		予 定	26,955	28,695	30,476
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
		予 定			
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
		予 定			
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
		予 定			

成 果(効果・予測)

後期高齢者医療制度の安定的な運営が図られます。	名称			単位
	内容説明	後期高齢者医療制度被保険者数		
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定	26,955	28,695
課題	名称			単位
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定		
特段課題はありません。	名称			単位
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定		
今後の方針等	名称			単位
	内容説明			
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度
		予 定		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
高齢者の医療の確保に関する法律等の関係法令に基づき事業を継続していきます。			

平成31年度 事務事業評価表

22436

特別会計

事務事業名	後期高齢者医療保険料還付金		
事務事業担当	部 名	課 名	担当名 責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち	
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する	
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている	
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律 神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例	
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有	
事務事業の期間	事業開始年度 平成21年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対象	総事業費 (単位 : 千円)			
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)
後期高齢者医療被保険者	事業費	1,410	1,677	4,085
	人件費	1,853	3,700	2,220
	総事業費	3,263	5,377	6,305
2年度事業費(予算額) 財源内訳				
目的 後期高齢者医療保険料の過誤納金を還付します。 手段、手法【実施手法：直営】 前年度中の保険料が減額変更となった人へ納付済み保険料を還付し、保険料の適正管理を行います。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			4,085
	合計			4,085

3. 活動内容

活動指標1	名称	還付金			単位	千円
	内容説明	保険料の還付金				
		指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	予 定		4,099	4,998	4,085	
活動指標2	実 績	指標値	1,411	1,677	---	---
	名称					単位
	内容説明					
活動指標3	指標値	予 定	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	実 績	指標値				---
	名称					単位
活動指標4	内容説明	指標値				
	指標値	予 定	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	実 績				---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続	
関係法令等に基づき事務を進めています。				

平成31年度 事務事業評価表

22440

特別会計

事務事業名	後期高齢者医療保険料還付加算金			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

市民経済部 保険年金課 高齢者保険係 富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	後期高齢者の医療の確保に関する法律 神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成21年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)	
後期高齢者医療被保険者	事業費	10	6	120	
	人件費	1,112	1,110	1,110	
	総事業費	1,122	1,116	1,230	
2年度事業費(予算額) 財源内訳					
後期高齢者医療保険料の還付加算金を支出します。		国支出金			0
		県支出金			0
		市債			0
		その他			0
		一般財源		120	
		合 計			120

3. 活動内容

活動指標1	名称	還付加算金額			単位 円
	内容説明	後期高齢者医療保険料還付加算金額			
指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	予 定	120,000	120,000	120,000	
活動指標2	名称				単位
	内容説明				
指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	予 定				
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	予 定				
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
指標値		30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	予 定				

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
関係法令に基づき事業を進めていきます。			

平成31年度 事務事業評価表

22616

特別会計

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業		
事務事業担当	部 名	課 名	担当名 責任者

市民経済部 保険年金課 保険給付係 富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
		介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対象	総事業費 (単位 : 千円)			
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)
	事業費	878	762	2,435
	人件費	148	148	148
目的	総事業費	1,026	910	2,583
被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。	2年度事業費(予算額) 財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			2,435
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合計			2,435

3. 活動内容

活動指標1	名称	高額介護合算療養費支給件数			単位	件
	内容説明	医療費と介護サービス費の1年間の限度額を超えた件数				
	指標値	30年度			31年度(当該年度)	2年度
		予 定	58	60	112	
活動指標2	指標値	実 績	54	37	---	---
		名称				単位
	指標値	内容説明				
		予 定	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
活動指標3	指標値	実 績				---
		名称				単位
	指標値	内容説明				
		予 定	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
活動指標4	指標値	実 績				---
		名称				単位
	指標値	内容説明				
		予 定	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	指標値	実 績				---

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
被保険者数は減少傾向であるものの、高額療養費等は増加傾向であるため、現状のまま継続します。			

平成31年度 事務事業評価表

22618

特別会計

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康法		
		介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)	
医療（退職者医療制度該当者）および介護の両制度ともに自己負担額を有する世帯	事業費	1	0	10	
	人件費	74	74	74	
	総事業費	75	74	84	
2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0	
		県支出金		10	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		10	

3. 活動内容

活動指標1	名称	高額介護合算療養費支給件数			単位
	内容説明	医療費と介護サービス費が1年間の限度額を超えた件数			
活動指標2	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度	
		予 定	1	1	1
活動指標3	指標値	実 績	1	0	---
		予 定			
活動指標4	指標値	実 績			---
		予 定			

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続
退職者医療制度の被保険者が減少傾向であるが医療と介護の給付を受給している被保険者は存在しているため、現状のまま継続します。			

平成31年度 事務事業評価表

23479

一般会計

事務事業名	後期高齢者人間ドック助成事業		
事務事業担当	部 名 市民経済部	課 名 保険年金課	担当名 高齢者保険係 責任者 富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)		
大和市の後期高齢者医療制度被保険者	事業費	1,025	1,331	4,078		
	人件費	1,853	740	740		
	総事業費	2,878	2,071	4,818		
2年度事業費(予算額)財源内訳						
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			296		
	一般財源			3,782		
	合 計			4,078		

3. 活動内容

活動指標1	名称	受診件数			単位	件数
	内容説明	人間ドックの受診件数				
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予 定	90	90	160		
	実 績	41	53	---		
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予 定					
	実 績			---		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予 定					
	実 績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度(当該年度)	2年度		
	予 定					
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 II : 見直しのうえで継続	30年度 II : 見直しのうえで継続	31年度 I : 現状のまま継続
事業を継続しながら、受診機会の拡大について、引き続き取り組んで参ります。			

平成31年度 事務事業評価表

41674

特別会計

事務事業名	その他共同事業拠出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

市民経済部 保険年金課 保険給付係 富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和58年度	事業終了（予定）年度 令和02年度	事業期間 38年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
国民健康保険団体連合会	事業費	3	3	7		
	人件費	1,334	1,110	1,110		
	総事業費	1,337	1,113	1,117		
目的 年金受給者リストの作成に係る事務の円滑な推進を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			7		
	合 計			7		

3. 活動内容

活動指標1	名称	制度切替件数			単位	件		
	内容説明	一般から退職への切替件数						
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度				
		予 定	40	20	10			
活動指標2	名称				単位			
	内容説明							
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度				
		予 定			---			
活動指標3	名称				単位			
	内容説明							
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度				
		予 定			---			
活動指標4	名称				単位			
	内容説明							
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度				
		予 定			---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度 I : 現状のまま継続	30年度 I : 現状のまま継続	31年度 I : 現状のまま継続	
	現状終了している制度のため新規対象者は発生しませんが、遡及適用される対象者がいるため事業は継続されます。			

平成31年度 事務事業評価表

41677

特別会計

事務事業名	一般被保険者医療給付費分納付事務		
事務事業担当	部 名 市民経済部	課 名 保険年金課	担当名 保険給付係 責任者 富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称 国民健康保険法			
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成30年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)	
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
神奈川県	事業費	4,614,015	4,765,575	4,329,775		
	人件費	1,334	1,110	1,110		
	総事業費	4,615,349	4,766,685	4,330,885		
2年度事業費（予算額）財源内訳						
目的 国民健康保険事業納付金（一般被保険者医療給付費分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	国支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他				0	
	一般財源				4,329,775	
	合 計				4,329,775	
3. 活動内容						
手段、手法【実施手法：直営】 神奈川県より送付される請求に基づき、納付金を支払ます。	活動指標1	名称	国保事業費納付金額		単位	千円
		内容説明	神奈川県への一般被保険者に係る医療給付費の納付金額			
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	4,614,016	4,765,576	4,329,775	
成果（効果・予測） 納付金の支払いが円滑に行われます。	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定				
課 題 県内全体の保険給付費等の伸びに応じた納付金額の変動を注視する必要があります。	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定				
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定				
		名称			単位	
		内容説明				
		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定				
		名称			単位	
		内容説明				
		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定				
		名称			単位	
		内容説明				
		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定				

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	－	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	I : 現状のまま継続
	納付金事務について円滑に遂行できました。今後とも円滑に遂行できるよう継続して取り組んでまいります。					

平成31年度 事務事業評価表

41679
特別会計

事務事業名	退職被保險者等医療給付費分納付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている
根拠法令	名 称	国民健康保険法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度
	平成30年度	設定無し

2. 事務事業の概要

対象	総事業費			(単位:千円)
	30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)	
目的	事業費	8,962	5,495	3,170
	人件費	1,334	1,110	1,110
	総事業費	10,296	6,605	4,280
2年度事業費(予算額)財源内訳				
手段、手法【実施手法:直営】	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			3,170
	合計			3,170

3. 活動內容

活動指標1	名称	国保事業費納付金額			単位	千円
	内容説明	神奈川県への退職被保険者に係る医療給付費の納付金額				
				30年度	31年度（当該年度）	2年度
	指標値	予 定	8,962	5,495	3,170	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
				30年度	31年度（当該年度）	2年度
	指標値	予 定				
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
				30年度	31年度（当該年度）	2年度
	指標値	予 定				
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
				30年度	31年度（当該年度）	2年度
	指標値	予 定				

4 今後の方針等

今後の方針等	29年度	一	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	I : 現状のまま継続
			納付金事務について円滑に遂行できました。今後とも円滑に遂行できるよう継続して取り組んでまいります。			

平成31年度 事務事業評価表

41681

特別会計

事務事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事務		
事務事業担当	部 名	課 名	担当名 責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
事務事業の期間	平成30年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位 : 千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
神奈川県	事業費	1,611,995	1,529,423	1,517,934
	人件費	1,334	1,110	1,110
	総事業費	1,613,329	1,530,533	1,519,044
2年度事業費（予算額）財源内訳				
目的 国民健康保険事業納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,517,934
		合 計		1,517,934

3. 活動内容

活動指標1	名称	国保事業費納付金額			単位 千円
	内容説明	神奈川県への一般被保険者に係る後期高齢者支援金の納付金額			
手段、手法【実施手法：直営】 神奈川県より送付される請求に基づき、納付金を支払ます。	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
	予 定	0	1,529,423	1,517,934	
成 果（効果・予測） 納付金の支払いが円滑に行われます。	指標値	実 績	1,611,995	1,529,423	---
	予 定				---
活動指標2	名称				単位
	内容説明				
活動指標3	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
	予 定				---
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
課 題 県内全体の保険給付費等の伸びに応じた納付金額の変動を注視する必要があります。	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度	
	予 定				---
今後の方針等	指標値	実 績			
	予 定				

4. 今後の方針等

29年度	－	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	I : 現状のまま継続
納付金事務について円滑に遂行できました。今後とも円滑に遂行できるよう継続して取り組んでまいります。					
今後の方針等					

平成31年度 事務事業評価表

41683

特別会計

事務事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成30年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)	
神奈川県	事業費	3,274	2,007	1	
	人件費	1,334	1,110	1,110	
	総事業費	4,608	3,117	1,111	
2年度事業費(予算額)財源内訳					
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		1	
		合 計		1	
3. 活動内容					
手段、手法【実施手法：直営】 神奈川県より送付される請求に基づき、納付金を支払います。	活動指標1	名称	国保事業費納付金額	単位	千円
	指標値	内容説明	神奈川県への退職被保険者に係る後期高齢者支援金の納付金額		
		30年度	31年度(当該年度)	2年度	
		予 定	3,274	2,007	1
成 果(効果・予測) 納付金の支払いが円滑に行われます。	活動指標2	名称		単位	
		内容説明			
		30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	指標値	予 定			
		実 績	3,274	2,007	---
課 題 県内全体の保険給付費等の伸びに応じた納付金額の変動を注視する必要があります。	活動指標3	名称		単位	
		内容説明			
		30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	指標値	予 定			
		実 績			---
今後の方針等 今後の方針等	活動指標4	名称		単位	
		内容説明			
		30年度	31年度(当該年度)	2年度	
	指標値	予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

29年度	－	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	I : 現状のまま継続
納付金事務について円滑に遂行できました。今後とも円滑に遂行できるよう継続して取り組んでまいります。					

平成31年度 事務事業評価表

41685

事務事業名	介護納付金分納付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている
根拠法令	名 称	国民健康保険法
当該事業の法令等による義務付けの有無	有	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度
	平成30年度	設定無し

2. 事務事業の概要

対象	総事業費				(単位:千円)
		30年度(決算額)	31年度(決算額)	2年度(予算額)	
神奈川県	事業費	585,799	563,558	626,405	
	人件費	1,334	1,110	1,110	
	総事業費	587,133	564,668	627,515	
目的 国民健康保険事業納付金(介護納付金分)に係る事務の円滑な運用を図ります。	2年度事業費(予算額)財源内訳				
	国支出金				0
	県支出金				0
手段、手法【実施手法:直営】 神奈川県より送付される請求に基づき、納付金を支払います。	市債				0
	その他				0
	一般財源			626,405	
合計					626,405

3. 活動內容

③ 活動内容						
活動指標 1	名称	国保事業費納付金額			単位 千円	
	内容説明	神奈川県への介護納付金に係る納付金額				
		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	指標値	予 定	585,799	563,558	626,405	
活動指標 2		30年度	31年度（当該年度）	2年度	単位 千円	
	内容説明					
		予 定				
	指標値	実 績	585,799	563,558	---	
活動指標 3	名称				単位 千円	
	内容説明					
		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	指標値	予 定			---	
活動指標 4	名称				単位 千円	
	内容説明					
		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
	指標値	予 定			---	
成 果（効果・予測）	名称				単位 千円	
	納付金の支払いが円滑に行われます。					
	内容説明					
		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
課 題	名称				単位 千円	
	県内全体の保険給付費等の伸びに応じた納付金額の変動を注視する必要があります。					
	内容説明					
		30年度	31年度（当該年度）	2年度		
目標	名称				単位 千円	
	内容説明					
		30年度	31年度（当該年度）	2年度		

4 今後の方針等

今後の方針等	29年度	一	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	I : 現状のまま継続
			納付金事務について円滑に遂行できました。今後とも円滑に遂行できるよう継続して取り組んでまいります。			

平成31年度 事務事業評価表

44736

特別会計

事務事業名	保険給付費等交付金申請事務		
事務事業担当	部 名 市民経済部	課 名 保険年金課	担当名 保険給付係 責任者 富田 仁

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち	
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する	
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている	
根拠法令	名 称 国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無	有	事業開始年度	事業終了（予定）年度
事務事業の期間			事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位 : 千円)
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
神奈川県	事業費	0	0	0	
	人件費	1,334	4,440	4,440	
	総事業費	1,334	4,440	4,440	
2年度事業費（予算額）財源内訳					
国支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源					
合 計					

3. 活動内容

活動指標1	名称	県交付金交付決定額			単位	千円
	内容説明	普通交付金、特別調整交付金の交付額				
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定	15,809,161	15,412,369	14,888,656	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定				
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定				
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度		
		予 定				

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	－	30年度	I : 現状のまま継続	31年度	I : 現状のまま継続
	普通交付金、特別調整交付金等の交付申請作業及び県が国に負担金を申請するための積算作業を円滑に遂行できました。今後とも円滑に遂行できるよう継続して取り組んでまいります。					